

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第75期) 至 平成19年3月31日

NEC ネットエスアイ株式会社

(151196)

第75期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

NEC ネットエスアイ株式会社

目 次

	頁
第75期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注および販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態および経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 NEC ネットズエスアイ株式会社

【英訳名】 NEC Networks & System Integration Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 山 本 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 谷 祥 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第71期 平成15年3月	第72期 平成16年3月	第73期 平成17年3月	第74期 平成18年3月	第75期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	202,419	194,012	198,625	213,672	254,641
経常利益 (百万円)	4,745	4,376	4,750	5,982	7,860
当期純利益 (百万円)	1,512	500	1,222	2,609	3,476
純資産額 (百万円)	51,822	50,971	51,704	54,017	62,201
総資産額 (百万円)	116,289	118,416	123,935	134,911	148,797
1株当たり純資産額 (円)	1,202.58	1,213.62	1,231.28	1,285.92	1,233.52
1株当たり当期純利益 (円)	33.93	10.87	28.24	60.56	70.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	43.0	41.7	40.0	41.3
自己資本利益率 (%)	2.9	1.0	2.4	4.9	6.0
株価収益率 (倍)	19.63	101.01	37.53	25.33	21.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,668	2,785	1,032	3,493	7,899
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,256	△952	△2,394	△2,874	△2,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,917	△1,218	2,110	△968	△7,360
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,865	9,463	10,202	9,903	8,602
従業員数 (名)	4,331	4,281	4,199	4,897	6,407
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	193,792	188,403	192,447	191,135	189,498
経常利益 (百万円)	4,910	4,210	4,406	5,035	4,736
当期純利益 (百万円)	1,041	455	1,121	2,167	2,945
資本金 (百万円)	13,122	13,122	13,122	13,122	13,122
発行済株式総数 (株)	43,069,207	43,069,207	43,069,207	43,069,207	49,773,807
純資産額 (百万円)	50,939	50,072	50,738	52,332	59,076
総資産額 (百万円)	113,102	115,923	121,627	124,734	126,382
1株当たり純資産額 (円)	1,182.07	1,192.19	1,208.26	1,246.30	1,187.15
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	14.00	14.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.00	9.80	25.85	50.58	59.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	43.2	41.7	42.0	46.7
自己資本利益率 (%)	2.1	0.9	2.2	4.2	5.3
株価収益率 (倍)	28.96	112.04	41.01	30.33	24.89
配当性向 (%)	41.3	93.4	44.9	27.1	23.4
従業員数 (名)	3,163	2,958	2,877	2,913	2,920

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

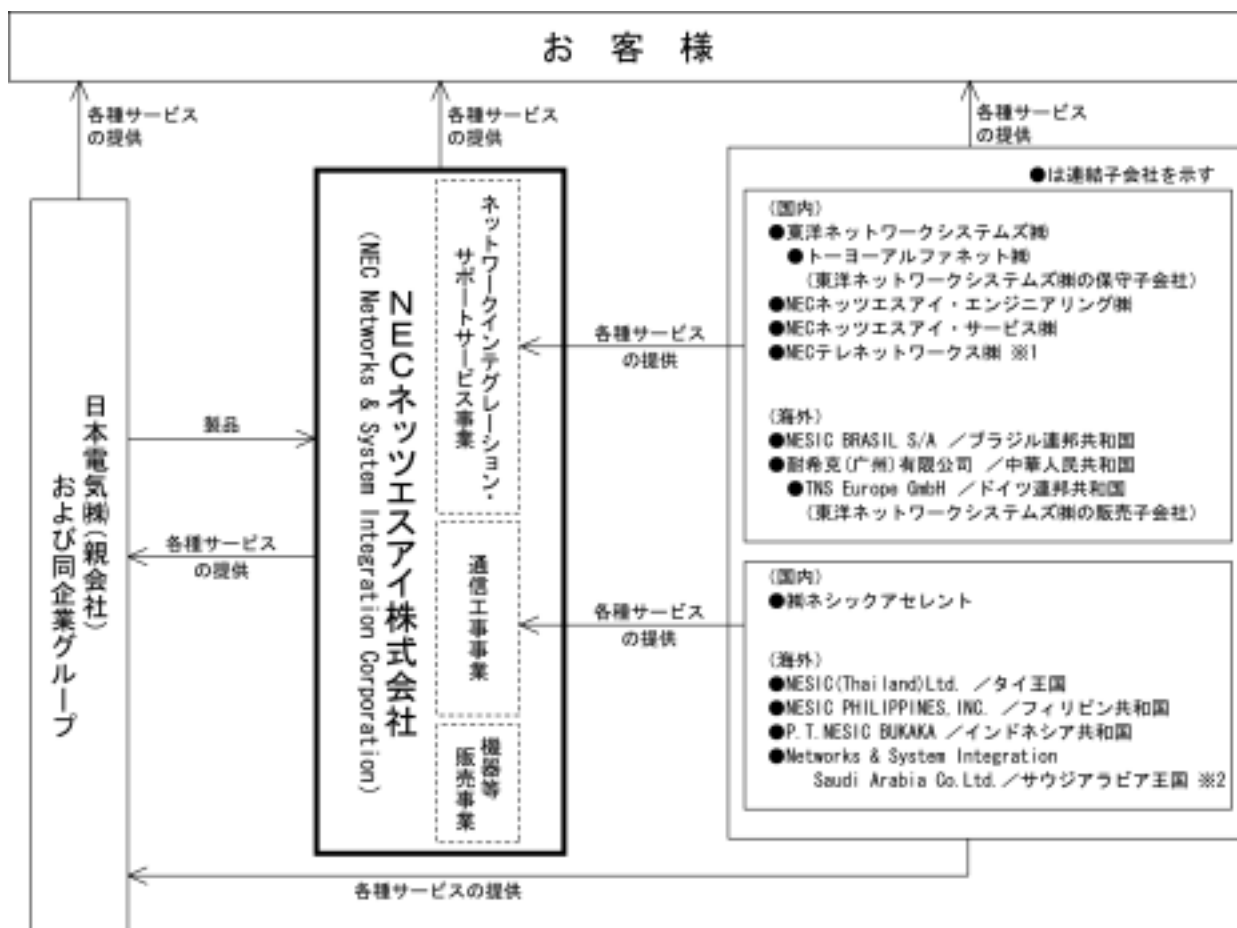
昭和28年11月	電気通信設備の工事設計、施工、保守を目的として、日本電気株式会社の営業部工事所より分離独立し、商号を「日本電気工事株式会社」として資本金30百万円で東京都港区芝に設立。
昭和29年 5月	建設業法により建設大臣登録(ル)第3709号を受ける。
昭和38年12月	大阪出張所を支店(現在 関西支店)に昇格し、札幌・福岡にそれぞれ出張所(現在 北海道支店・九州支店)を設置。
昭和43年11月	仙台・金沢・名古屋・広島・高松・静岡にそれぞれ出張所(現在 東北支店・北陸支店・中部支店・中国支店・四国支店・静岡支店)を設置。
昭和48年 6月	事業目的に「土木・建築」を追加し、総合工事会社としての体質強化をはかる。
昭和49年12月	建設業法の改正に伴い、建設大臣(特—49)第5723号、建設大臣許可(般—49)第5723号の許可を受ける。
昭和50年 9月	本社を東京都港区西新橋に移転。
昭和51年11月	ブラジル国サンパウロ市に合弁会社「NESIC Integracao de Sistemas Eletricos e de Comunicacoes S/A」(現在 NESIC BRASIL S/A)を設立。(現・連結子会社)
昭和52年 4月	大宮出張所(現在 北関東支店)を設置。
昭和52年10月	日本電気株式会社と「販売特約店契約書」を締結。
昭和53年 5月	一級建築士事務所登録(東京都知事登録 17563号)。
昭和54年 6月	新潟出張所(現在 信越支店)を設置。
昭和55年 4月	横浜・宇都宮にそれぞれ出張所(現在 神奈川支店・宇都宮営業所)を設置。
昭和55年12月	業容拡大に伴い、「日本電気システム建設株式会社」に商号変更。
昭和56年 7月	千葉営業所(現在 千葉支店)を設置。
昭和58年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。資本金12億50百万円となる。
昭和59年 6月	京滋出張所(現在 京滋支店)を設置。
昭和61年 4月	保守サービス向上を目指し、全国11ヶ所にサービスセンターを設置。
昭和61年 4月	東京都港区に保守の24時間受付対応のための「コールセンター」を開設。
昭和62年 4月	神戸出張所(現在 神戸支店)を設置。
平成元年12月	チリ国サンチャゴ市に現地子会社「NEC Integracion de Sistemas y Construccion Chile S.A.」(現在 NESIC CHILE S.A.)を設立。
平成 2年 7月	技術研修・研究施設として神奈川県伊勢原市に「伊勢原テクニカルセンター」を開設。
平成 3年 3月	タイ国バンコク市に合弁会社「NESIC(Thailand)Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 4月	フィリピン国マニラ市に現地子会社「NESIC PHILIPPINES, INC.」を設立。(現・連結子会社)
平成 3年 8月	1単位の株式数を1,000株から100株へ変更。
平成 4年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年10月	子会社「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」(現在 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング株式会社)を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 5月	インドネシア国ジャカルタ市に合弁会社「P. T. NESIC BUKAKA」を設立。(現・連結子会社)
平成 5年 7月	本社を所在地(東京都品川区東品川)に移転。
平成 6年 4月	無線・伝送事業本部がISO9001の認証を取得。以後、交換ネットワーク事業本部および放送映像システム事業本部(平成6年12月)、線路土木システム事業本部(平成7年4月)、情報ネットワークSI事業本部(平成8年8月)、カスタマーエンジニアリング事業本部(平成9年12月)、施設エンジニアリング事業本部(平成10年3月)、地域事業本部(平成10年12月)が同認証を取得。
平成 7年 3月	フィリピン国マニラ市に合弁会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を設立。
平成 7年 5月	メディアサービス株式会社(現在 NEC ネットエスアイ・サービス株式会社)へ追加出資し、子会社化。(現・連結子会社)
平成 7年 6月	中国上海市に駐在事務所を開設。
平成 7年 9月	中国ソフトウェア株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)へ出資し、関連会社とする。(現・連結子会社)
平成 7年 9月	一般第二種電気通信事業届出(関電通第7097号)。
平成10年 2月	シンガポール国に現地子会社「NESIC Singapore Pte. Ltd.」を設立。
平成10年 8月	中国広州市に現地子会社「耐希克(广州)有限公司」を設立。(現・連結子会社)
平成11年 7月	ISO14001の認証を取得。

平成13年 1月	本社ビルにカスタマーサポートセンターを開設。
平成13年12月	ISO9001(2000年版)の認証を全社的に取得。
平成15年 3月	シンガポール国現地子会社「NESIC Singapore Pte.Ltd.」を解散。
平成15年 3月	中国ソフトウイング株式会社(現在 株式会社ネシックアセレント)の全株式取得により、当社の100%子会社とする。
平成15年11月	SI&サービス事業本部オフィスサービス事業部(現在 オフィスソリューション事業部)の運営する統合管理センター(ICC: Integrated Control Center)でISMS認証を取得。
平成16年 3月	フィリピン国関連会社「NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION」を清算。
平成16年 3月	日本電気システム建設メディアサービス株式会社(現在 NECネットエスアイ・サービス株式会社)の全株式取得により、当社の100%子会社とする。
平成16年 4月	戦略的アウトソーシングサービスの拠点として、東京都内にデータセンター「S-IDC」を開設。
平成17年 6月	東洋通信機株式会社(当時)から会社分割した、電子機器を中心とする装置事業を手がける東洋ネットワークシステムズ株式会社の全株式取得により、当社の100%子会社とする。(現・連結子会社)
平成17年10月	商号を「NECネットエスアイ株式会社(英文商号: NEC Networks & System Integration Corporation)」に変更。 同時に、連結子会社である「日本電気システム建設エンジニアリング株式会社」を「NECネットエスアイ・エンジニアリング株式会社」に商号変更。同じく連結子会社である「日本電気システム建設メディアサービス株式会社」を「NECネットエスアイ・サービス株式会社」に商号変更。
平成18年 4月	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整などを主要事業とするNECテレネットワークス株式会社の全株式を株式交換により取得し、100%子会社とする。(現・連結子会社)
平成18年 4月	サウジアラビア王国アルコバール市に現地子会社「Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.」を設立。(現・連結子会社)
平成18年 6月	カスタマーエンジニアリング事業部カスタマーサポートセンターでISO/IEC27001認証を取得。
平成18年10月	神奈川県伊勢原市に「移動体訓練センター」を新設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成19年3月現在、当社および連結子会社13社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



(注) 1 NECテレネットワークス株式会社は、平成18年4月の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd. は、平成18年4月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電気(株)	東京都港区	337,822	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	[51.49]	ネットワーク事業領域を中心に、システムに関する構築サービスの提供、また、これらに関する保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシング等のサポートサービスの提供
(連結子会社) NEC ネットワーク システムズ(株)	東京都品川区	50	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア制作および構築等の発注 従業員寮、保養施設運営等、 当社従業員への福利厚生サービスの委託 役員の兼任 1名
NEC ネットワーク システムズ(株)	東京都千代田区	60	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関する保守の発注
(株)ネシックアセレント	東京都大田区	20	通信工事業	100.00	電気通信設備等の工事の発注
東洋ネットワークシステムズ(株)	神奈川県川崎市幸区	400	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークコミュニケーション機器およびマネーハンドリング機器の製造・販売
トーヨーアルファネットワーク(株) (注) 4	神奈川県高座郡寒川町	20	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00 (100.00)	東洋ネットワークシステムズ(株)が販売する製品の保守・サービス業
NEC テレネットワークス(株)	東京都港区	150	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等 役員の兼任2名
NESIC BRASIL S/A	ブラジル国サンパウロ市	628	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	72.82	ブラジル国における電気通信設備等の保守サービスおよび構築の遂行
NESIC(Thailand)Ltd.	タイ国バンコク市	79	通信工事業	49.00	タイ国における電気通信設備等の工事の遂行 役員の兼任 1名
NESIC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国マニラ市	167	通信工事業	100.00	エンジニア派遣の発注
P. T. NESIC BUKAKA	インドネシア国ジャカルタ市	86	通信工事業	60.00	インドネシア国における電気通信設備等の工事の遂行
耐希克(广州)有限公司	中国広州市	115	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00	ネットワークシステムに関するソフトウェア制作および構築等の発注 役員の兼任 1名
TNS Europe GmbH (注) 4	ドイツ国ケルン市	6	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	100.00 (100.00)	欧州における東洋ネットワークシステムズ(株)製品の販売
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.	サウジアラビア国アルコバール市	56	通信工事業	100.00	サウジアラビア国における通信設備等の工事の遂行

(注) 1 日本電気(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3 NESIC(Thailand)Ltd. は、支配力基準による連結子会社であります。

4 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 NEC テレネットワークス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	45,022百万円
	②経常利益	2,969百万円
	③当期純利益	1,432百万円
	④純資産額	5,524百万円
	⑤総資産額	22,391百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 通信工事事業 機器等販売事業	6,250
全社共通	157
合計	6,407

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれていません。
2 当社グループは、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の部門が複数の事業の種類に従事しております。
3 従業員数が当連結会計年度において1,510名増加しておりますが、主として平成18年4月1日に日本電気株式会社との株式交換に伴い、NECテレネットワークス株式会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,920	39.4	14.8	6,534

- (注) 1 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれていません。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、NEC ネットズエスアイ株式会社の従業員で構成されているNEC ネットズエスアイ労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会、日本電気関連労働組合協議会、全電工労連および電機系列設備工事労働組合連絡会に加盟）のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成19年3月31日現在の各組合員の総員は1,843人であります。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等の原材料価格の高騰のほか、ゼロ金利解除や為替相場の変動、世界情勢不安の影響などが懸念されたものの、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、通信業では、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）の実証実験（トライアル）が開始され、商用化に向けた取組みが本格化しつつあります。また、移動体通信事業者では、平成18年10月に携帯電話番号ポータビリティ制度が導入されたことに伴い、加入者獲得に向け、通話品質向上などのサービス拡充を目的とした基地局整備が拡大いたしました。企業においても、日本版SOX法に伴う内部統制関連システムや情報漏洩対策のセキュリティシステム、経営効率向上を目的としたIPテレフォニー^{※1}システムの導入など、国内民需におけるネットワーク関連投資は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社は、市場対応力の強化を図るとともに、収益力の強化や工物品質の向上などの事業体質の強化に繋がる施策を強力に実行してまいりました。

平成18年4月には、ネットワーク事業分野におけるワンストップサービス体制の強化を目的に、NECテレネットワークス株式会社をグループ会社化（平成19年4月1日に同社を合併）いたしました。これにより、通信事業者向けではNGNを見据えた対応力を強化するとともに、企業向けにおいてもサポートサービス力の拡充を図るなど、より強靱な基盤を確立いたしました。

また、上記に加え、営業力の強化に向け、営業効率の向上を図るとともに、マーケット対応力の強化に努めてまいりました。具体的には、マーケティング機能の拡充により、新規ソリューションメニューを積極的に投入したほか、平成18年10月に解禁された国内PLC^{※2}市場へ参入するなど、マーケット拡大を積極的に進めてまいりました。

さらに、原価低減を含めたコスト改革活動の加速による収益力の強化、移動体基地局工事に関する訓練センターの新設など工物品質向上に向けた取組みも行ってまいりました。

この結果、当期の連結業績につきましては、上記の理由により、受注高は2,535億77百万円（前期比13.5%増）となり、売上高につきましても2,546億41百万円（前期比19.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善により17億93百万円増加し、78億49百万円（前期比29.6%増）となりました。営業利益の改善により、経常利益につきましては、78億60百万円（前期比31.4%増）、当期純利益につきましては、34億76百万円（前期比33.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

① ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（NI・SS事業）

当連結会計年度の受注高は1,646億34百万円（前期比39.0%増）、売上高は1,614億73百万円（前期比38.0%増）となりました。

受注高が前期比39.0%、金額にして462億23百万円増加している主な要因は、NECテレネットワークス株式会社のグループ会社化による事業基盤強化や移転・統合ソリューションなどの新規ソリューションメニューの投入、新規ネットワークシステム（VoIP^{※3}対応システム等）を含むシステム提案活

動を積極的に展開したことによるものであります。

売上高が前期比38.0%、金額にして444億75百万円増加している主な要因も、受注と同様であります。

②通信工事業

当連結会計年度の受注高は651億92百万円（前期比4.8%減）、売上高は670億85百万円（前期比5.2%増）となりました。

受注高が前期比4.8%、金額にして32億70百万円減少している主な要因は、提案活動の積極的展開や施工体制の強化により地方自治体向け地域公共ネットワーク構築などが堅調であったものの、CATVを含む放送事業者や通信事業者向けのシステム構築が前期に受注した大型プロジェクトの反動で減少したこと等によるものであります。

売上高が前期比5.2%、金額にして33億20百万円増加している主な要因は、移動体通信事業者向け基地局工事が堅調であったほか、地方自治体向け地域公共ネットワークや消防・防災関連システム、電力会社向けの基幹ネットワークなどの通信設備工事が増加したことによるものであります。

③機器等販売事業

当連結会計年度の受注高は237億50百万円（前期比34.9%減）、売上高は260億82百万円（前期比20.7%減）となりました。

受注高が前期比34.9%、金額にして127億59百万円減少、売上高が前期比20.7%、金額にして68億26百万円減少している主な要因は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したものであります。

※1 IPテレフォニー

いわゆるIP電話であり、電話の音声情報をPCやコンピュータシステムのデータと同じように、IP（インターネット・プロトコル）ネットワーク上で伝送するシステム。

※2 PLC

Power Line Communication（高速電力線通信）の略。電力線を通信回線として利用する技術。

当社のグループでは、東洋ネットワークシステムズ株式会社がPLCモデムを製造、販売。

※3 VoIP

Voice Over IPの略。音声をIPネットワーク上で伝送する技術。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ13億円減少し、当連結会計年度には86億2百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、売上債権ならびにたな卸資産の減少などにより、78億99百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が34億93百万円の増加であったことに比べて、44億6百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、21億29百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が有形固定資産等に加え連結子会社株式の取得による7億48百万円の支出により、28億74百万円の減少であったことに比べて、7億44百万円の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による減少などにより、73億60百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が、9億68百万円の減少であったことに比べて、63億91百万円の減少となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べ59百万円増加し、6億44百万円の支払を行っております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	164,634	39.0
通信工事事業	65,192	△4.8
機器等販売事業	23,750	△34.9
合計	253,577	13.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	161,473	38.0
通信工事事業	67,085	5.2
機器等販売事業	26,082	△20.7
合計	254,641	19.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気(株)	58,553	27.4	91,135	35.8

3 【対処すべき課題】

事業環境の急速な変化や競争の激化、価格や品質、納期に関するお客様の要求が高度化、複雑化するなか、当社グループでは、お客様にご満足いただけるサービスの提供にスピード感をもって対応しております。今後もコンプライアンス重視の経営を基本とするとともに、経営改革、経営基盤の強化にグループ一体となって取り組み、着実な成長および収益力強化を実行してまいります。

具体的には、

① ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（NI・SS）の拡大

NECテレネットワークス株式会社との統合により、（1）NGN事業への対応強化、（2）サポートサービス事業の強化、（3）経営資源の効率的運用、について、早期の統合効果を発揮し、既存事業を含めた事業基盤の強化を図るとともに、当社の強みを活かしたソリューション提供力とシステム構築技術力の強化することにより、NI・SS事業を拡大。

② マーケットの拡大

営業活動に関する業務プロセスやリソースの見直しなど営業効率改革や、営業人員の増強などによる営業力強化に加え、「オフィス移転・統合ソリューション」などの新サービスメニューや当社独自の特徴あるサービスやシステムの投入による新たなマーケットの開拓。

③ NGN事業体制の強化

通信事業者によるNGN商用化に向けたトライアルや、その後の本格的なNGN整備に向け、NECグループの一員として取り組むとともに、組織やリソースを含めた事業体制の強化。

④ 通信工事事業への対応

お客様の信頼性向上のための更なる工品質の向上や競争力強化のための施工技術の革新および原価低減の確実な実行。

⑤ 総合コスト改革による収益力の強化

総合コスト改革の取り組みを強化するとともに、人的効率の向上や経費の効率化の推進によるコスト競争力の一層の強化。

⑥ 内部統制の強化

当社は、米国企業改革法に基づいた内部統制の強化に努めており、今後も、日本版SOX法の施行に鑑み、財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価する審査機能を強化すること等による内部統制の一層の強化。

⑦ 人材の育成、強化

高度化、複雑化する技術に対応できるエンジニアや円滑なプロジェクト運営にあたって高い能力を発揮できる人材の育成、強化。また、環境の変化に対応した高度な技術資格の取得。

であります。当社は、これら内部統制の強化、経営改革を強力に推進し、更なる経営全般の効率化および経営体質の改善に努め、企業価値の向上に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) セキュリティ管理について

当社は、システムインテグレーターとして、ネットワークおよびネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの提供ならびに保守、ネットワーク運用・監視サービス、アウトソーシングサービスを展開していることから、多くのお客様に関する情報を保有しております。当社では、「プライバシーマーク」認定を取得しており、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001」認証につきましてもカスタマーエンジニアリング事業部カスタマーサポートセンターおよびアウトソーシング事業部にて取得しております。さらに、社員に対するモラル教育や、情報漏洩防止施策に対する教育についても徹底して推進しております。

しかしながら、上記のような施策を実施しているにもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害を負う可能性があるばかりでなく、社会的信用を失うことにより、営業活動にも支障が生じることが予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様からのクレーム対応について

当社グループは、お客様との様々な接点において、常に「お客様の立場に立った視点」を基本とし、「お客様第一主義」、「お客様重視」を行動指針としております。

特に、当社グループのシステム・サービスに対してお客様からクレームを頂いた場合には、それぞれの内容に応じて全社レベルでの連絡や報告体制をルール化し、迅速な対応を行える仕組みを構築しております。また、当社グループの事業領域であるネットワークおよびネットワーク関連分野は、技術革新が急速に進展するなど、市場環境が常に激しく変化する市場であるため、社員および協力会社社員に対する技術教育を体系的に実施し、常にスキルアップを図っております。

しかしながら、上記のような対応策を講じているにもかかわらず、技術的な、あるいはお客様ニーズへの迅速な対応に対して不備、不足が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 日本電気株式会社との関係

当社グループは、NECグループの一員として、日本電気株式会社との連携のもと、事業展開をしており、また、当社グループが取り扱う製品・機器も同社製のものが中心となっております。

従いまして、同社製品・機器の市場での競争力やポジショニングに大きな変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業展開について

当社グループは、海外事業を遂行するにあたり、各地域の様々なリスクに対しては、これまで蓄積してきたノウハウを生かしたプロジェクト管理のもと、事業展開を図っております。

政治情勢の悪化やテロ行為・戦争の発生等により、システムの破損やプロジェクトの中断、また、政府からの退避勧告による現地からの撤退等が生じた場合、追加コストが発生するとともに、納期の遅延による賠償責任を負うことも予想されるほか、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年12月15日付けで、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。

①株式交換の相手会社の名称等

名称 NECテレネットワークス株式会社
本社所在地 東京都港区
代表者の氏名 代表取締役社長 中里 勝哉
資本金 150百万円
事業の内容 無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、
現地でのシステム調整・評価、技術支援等

②株式交換に際して割当交付する株式

当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株式名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26,051株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株（合計7,815,300株）により行いました。

③株式交換比率の算定根拠

当社は監査法人トーマツ、NECテレネットワークス株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、当社とNECテレネットワークス株式会社との間で交渉を行い、株式交換比率を決定いたしました。

監査法人トーマツは、市場株価法、収益還元法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法および類似会社比較法による評価を総合的に勘案し、株式交換比率を算定いたしました。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法および類似会社比較法による評価を総合的に勘案し、株式交換比率を算定いたしました。

④NECテレネットワークス株式会社の資産・負債の状況等（平成18年3月31日現在）

流動資産	15,767	百万円	流動負債	11,811	百万円
固定資産	3,598		固定負債	2,858	
資産合計	19,366		負債合計	14,670	
			資本合計	4,695	
			負債資本合計	19,366	

⑤株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 13,122百万円
事業の内容 システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売

(2) 当社は、平成19年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるNECテレネットワークス株式会社が平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。

当該契約の内容については、「第5 経理の状況 2財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、急速に進展するネットワークのIP^{※1}化、ブロードバンド化に伴う市場ニーズの多様化に対応すべく、付加価値の高い製品やサービス、ソフトウェア等の開発のほか、環境面や省エネ等に配慮したシステム工材の開発など、ネットワーク事業領域を中心とした研究開発活動を継続して行っております。

その結果、当社グループの当連結会計年度における研究開発費用の総額は5億95百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

① ネットワークインテグレーション分野

関係省令等の改正に伴い、急速な普及が期待されるPLC（Power Line Communication：電力線を利用した高速電力線通信）に関わる利用技術の研究開発や、ブロードバンド環境下において音声放送や電話等の機能をVoIP^{※2}で実現する一斉告知システムについて、機能拡張の研究開発を行いました。さらに、CATVを利用して、より高速なブロードバンド通信を実現するための通信サービスや、放送設備構築に係るシステムの研究開発を行いました。

② セキュリティ分野

RFID^{※3}やICカード等を利用した企業の資産管理と人事情報を連携し、資産の不正使用などを防止するシステムの研究開発、モバイル端末の紛失・盗難の際のセキュリティ対策や不正利用、なりすまし、コンピュータウイルス^{※4}・ワーム^{※5}対策のほか、モバイル端末の利用状況を監視する機能の研究開発を行いました。

また、電子錠やゲートシステムと連携させることができる無人受付システムの研究開発を行いました。

③ サポートサービス分野

サーバーなどのコンフィグレーション設定について、設定作業の効率化やヒューマンエラーによる設定ミスを削減するツールや、お客様ごとに異なる設定を自動的に行うツールの研究開発を行いました。

(2) 通信工事事業

環境面や省エネ等に配慮したシステム工材として、FRP製のアンテナ支持柱について、15mの自立型アンテナ支持柱や従来設置に不向きな屋上外端に設置できるアンテナ支持柱に関する研究開発を行いました。また、屋外環境に設置する通信装置を保護する軽量、省電力の収容箱の研究開発を行いました。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしておりません。

※1 IP

Internet Protocol（インターネットプロトコル）の略。インターネットに繋がるすべてのものが共通して利用する、通信の手順や決めごと。

※2 V o I P

Voice Over IPの略。音声をIPネットワーク上で伝送する技術。

※3 R F I D

Radio Frequency Identificationの略。情報を記録しておく小さなICチップと無線通信用のアンテナとを組み合わせた小型装置のこと。「無線ICタグ」「無線タグ」「RFタグ」とも呼ばれる。バーコードに代わる商品識別・管理技術としての利用や社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目されている。

※4 コンピュータウイルス

電子メールやホームページ閲覧などによってコンピュータに侵入し、データを壊したり、コンピュータが起動できなくなるようにしたりする悪質なプログラム。

※5 ワーム

単独のプログラムとして動作し、ネットワーク環境を利用して自分自身を他のパソコンにコピーすることで自己増殖を繰り返す不正プログラム。他のソフトウェアに寄生せず単独で活動する点や簡易的な技術で作成される点が、狭義のコンピュータウイルスとは異なる。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

③退職給付費用

退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報奨水準、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を規則的に費用認識したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度は、原油等の原材料価格の高騰のほか、ゼロ金利解除や為替相場の変動、世界情勢不安の影響などが懸念されたものの、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境が好転するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境は、通信業では、次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）の実証実験（トライアル）が開始され、商用化に向けた取組みが本格化しつつあります。また、移動体通信事業者では、平成18年10月に携帯電話番号ポータビリティ制度が導入されたことに

に伴い、加入者獲得に向け、通話品質向上などのサービス拡充を目的とした基地局整備が拡大いたしました。企業においても、日本版SOX法に伴う内部統制関連システムや情報漏洩対策のセキュリティシステム、経営効率向上を目的としたIPテレフォニー※1システムの導入など、国内民需におけるネットワーク関連投資は堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなかで、当社は、市場対応力の強化を図るとともに、収益力の強化や工事事質の向上などの事業体質の強化に繋がる施策を強力に実行してまいりました。

平成18年4月には、ネットワーク事業分野におけるワンストップサービス体制の強化を目的に、NECテレネットワークス株式会社をグループ会社化（平成19年4月1日に同社を合併）いたしました。これにより、通信事業者向けではNGNを見据えた対応力を強化するとともに、企業向けにおいてもサポートサービス力の拡充を図るなど、より強靱な基盤を確立いたしました。

また、上記に加え、営業力の強化に向け、営業効率の向上を図るとともに、マーケット対応力の強化に努めてまいりました。具体的には、マーケティング機能の拡充により、新規ソリューションメニューを積極的に投入したほか、平成18年10月に解禁された国内PLC※2市場へ参入するなど、マーケット拡大を積極的に進めてまいりました。

さらに、原価低減を含めたコスト改革活動の加速による収益力の強化、移動体基地局工事に関する訓練センターの新設など工事事質向上に向けた取組みも行っておりまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,546億41百万円（前期比 19.2%増）となりました。営業利益は78億49百万円（前期比 29.6%増）、経常利益は78億60百万円（前期比 31.4%増）、当期純利益は34億76百万円（前期比 33.3%増）となりました。

※1 IPテレフォニー

いわゆるIP電話であり、電話の音声情報をPCやコンピュータシステムのデータと同じように、IP（インターネット・プロトコル）ネットワーク上で伝送するシステム。

※2 PLC

Power Line Communication（高速電力線通信）の略。電力線を通信回線として利用する技術。当社のグループでは、東洋ネットワークシステムズ株式会社がPLCモデムを製造、販売。

②売上高

売上高は2,546億41百万円（前期比 19.2%増）となりました。

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の売上高は、NECテレネットワークス株式会社のグループ会社化による事業基盤強化や移転・統合ソリューションなどの新規ソリューションメニューの投入、新規ネットワークシステム（VoIP※3対応システム等）を含むシステム提案活動を積極的に展開したことにより、1,614億73百万円（前期比 38.0%増）となりました。

通信工事業の売上高は、移動体通信事業者向け基地局工事が堅調であったほか、地方自治体向け地域公共ネットワークや消防・防災関連システム、電力会社向けの基幹ネットワークなどの通信設備工事が増加したことにより、670億85百万円（前期比 5.2%増）となりました。

機器等販売事業の売上高は、当社の強みであるシステムインテグレーション力が発揮できるネットワークインテグレーション・サポートサービス事業にリソースを集中したため、システムインテグレーションを伴わない機器単体での取引が減少したことにより、260億82百万円（前期比 20.7%減）となりました。

※3 VoIP

Voice Over IPの略。音声をIPネットワーク上で伝送する技術。

③売上総利益

売上総利益は、売上高の増加および収益性の改善により332億62百万円（前期比 25.2%増）、売上総利益率は13.1%（前期比 0.7%改善）となりました。

④販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、NECテレネットワークス株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことなどから254億13百万円（前期比 23.9%増）となりました。

この結果、営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高、売上総利益の増加に伴い78億49百万円（前期比 29.6%増）となりました。

⑤営業外損益、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ84百万円改善の10百万円の益（純額）となりました。この結果、経常利益は78億60百万円（前期比 31.4%増）となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、34億76百万円（前期比 33.3%増）となりました。これは、経常利益の改善によるものであります。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き緩やかな回復が継続するものと思われませんが、先行きにつきましては、世界情勢不安や金利の上昇、原材料価格の動向の影響などが懸念されます。

当社グループの事業領域においては、国内民需につきましては、通信事業者においてNGN整備に向けた投資が拡大する見込みであるなど、国内のネットワーク関連投資は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような事業環境に対応すべく当社グループといたしましては、NECテレネットワークス株式会社を平成19年4月1日に吸収合併したことにより、更なる基盤強化と事業の効率化を図ってまいります。通信事業者向けでは、NGN事業対応の本格化に向け、NGN関連技術やサービスに関するノウハウの蓄積および人材育成を目的とした専門部署を設けるなど、事業体制の強化を行ってまいります。また、企業向けでは、平成19年4月には新規ソリューションの企画、開発、展開力の更なる強化を図ることを目的にICT^{※1}ソリューション推進本部を新設いたしました。これにより、当社の強みを生かした新しいソリューションメニューの開発を強化し、国内民需向けのネットワーク関連事業を積極的に展開してまいります。さらに、コスト改革活動や品質、CS^{※2}に関する取組みを実行、推進し、更なる収益力強化、お客様満足の上昇に努めてまいります。

※1 ICT

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 CS

Customer Satisfaction（お客様満足）の略。お客様の満足を第一に、商品やサービスのあり方を追求すること。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ123億79百万円の増加となりました。この主な要因はNECテレネットワークス株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことなどにより、受取手形及び売掛金が126億97百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ15億6百万円の増加となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ138億86百万円の増加となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ44億13百万円の増加となりました。この主な要因はNECテレネットワークス株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことなどにより、支払手形及び買掛金が47億38百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ18億97百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ63億10百万円の増加となりました。

③純資産

純資産は、少数株主持分を含めた前連結会計年度に比べ75億75百万円の増加となりました。この主な要因は、平成18年4月1日のNECテレネットワークス株式会社との株式交換において、当社が有する自己株式および新規に発行した株式を割当交付し、資本剰余金が増加したこと、ならびに利益剰余金の増加などによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、78億99百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が34億93百万円の増加であったことに比べて、44億6百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権が前連結会計年度に比べ改善し、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億29百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が28億74百万円の減少であったことに比べて、7億44百万円の増加となりました。主な要因は、前連結会計年度に連結子会社株式の取得による支出を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億60百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が9億68百万円の減少であったことに比べて63億91百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の返済を行ったこと、ならびに前連結会計年度に連結子会社株式の取得および固定資産取得資金として50億円の長期借入を行ったことによるものであります。なお、配当金は前年同期に比べ59百万円増加し、6億44百万円の支払を行っております。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ13億円減少し、86億2百万円となりました。

⑤資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの事業展開のための材料および機器の購入のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の経費であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費および当社グループの事業所の不動産賃借料等であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの事業領域であるネットワーク関連事業は、NGNの整備の本格化や、これに派生するサービスへの投資が見込まれるなど、通信事業者や企業など国内におけるネットワーク関連投資は中長期的には拡大する傾向が継続すると見込まれます。

このような事業環境のなかで、当社グループは、企業理念、経営指針に基づき、お客様のベストパートナーとして、お客様にご満足いただける信頼度の高いシステム、サービスの提供に努め、お客様の価値向上に貢献してまいります。さらに、間断なき企業イノベーションを推進し、事業力、収益力の強化を図るとともに、最先端の技術をもってネットワーク事業領域における確固たるポジションを確立し、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、信頼、評価される企業を目指してまいります。この実現に向け、当社グループは、グループ一体となって取り組む所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、12億18百万円（消費税等含まず）であります。

事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業

ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業への設備投資金額は、7億78百万円であり、設備の主なものは、アウトソーシング事業用備品等（通信設備等）、国内子会社における設備投資であります。

(2) 通信工事業

通信工事業への設備投資金額は、27百万円であり、設備の主なものは、在外子会社における設備投資であります。

(3) 機器等販売事業

該当事項はありません。

(4) 全社共通

全社共通への設備投資金額は、4億12百万円であり、設備の主なものは、社内通信設備工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
		面積(m ²)	金額					
本社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	—	—	918	918	2,250
		—	—	227	—	257	484	
海外	全社共通	—	—	—	12	27	40	
関東地区 北関東支店 (埼玉県さいたま市 大宮区) 他7事業所	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	—	—	76	76	43
		—	—	15	—	12	28	
近畿地区 関西支社 (大阪府大阪市 中央区) 他4事業所	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 全社共通	—	—	—	—	41	41	183
		—	—	47	—	34	81	
伊勢原テクニカル センター (神奈川県伊勢原市)	全社共通	22,853.25	1,113	1,526	—	18	2,658	—

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間(年)	年間リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務機器	1	4	32	358

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
		面積(m ²)	金額					
NEC ネットワーク エンジニアリング株式会社 (東京都品川区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	0	—	0	1	247
NEC ネットワーク サービス株式会社 (東京都千代田区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	3	—	4	8	277
株式会社ネシックアセレント (東京都大田区)	通信工事業	—	—	0	—	0	1	49
東洋ネットワーク システムズ株式会社 (神奈川県川崎市幸区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	19	23	165	208	273
トーヨー アルファネット株式会社 (神奈川県高座郡寒川町)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	14	0	14	29	76
NEC テレネットワーク システム株式会社 (東京都港区)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	26.50	1	342	4	307	655	1,325

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
		面積(m ²)	金額					
NESIC BRASIL S/A (ブラジル国 サンパウロ市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	5	4	76	86	897
NESIC (Thailand) Ltd. (タイ国バンコク市)	通信工事業	—	—	—	—	11	11	157
NESIC PHILIPPINES, INC. (フィリピン国マニラ市)	通信工事業	—	—	—	—	18	18	59
P. T. NESIC BUKAKA (インドネシア国 ジャカルタ市)	通信工事業	—	—	—	4	0	4	72
耐希克(广州)有限公司 (中国広州市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	—	—	10	10	39
TNS Europe GmbH (ドイツ国ケルン市)	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	—	—	—	—	0	0	2
Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd. (サウジアラビア国 アルコバール市)	通信工事業	—	—	—	—	3	3	6

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月 1日	6,704,600	49,773,807	—	13,122	4,028	16,650

(注) NECテレネットワークス㈱との株式交換(交換比率 当社株式：NECテレネットワークス株式=26.051：1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および 地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	44	25	83	109	4	10,426	10,691	—
所有株式数 (単元)	—	172,189	1,856	204,998	52,271	8	64,242	495,564	217,407
所有株式数 の割合(%)	—	34.74	0.37	41.38	10.55	0.00	12.96	100	—

(注) 1 自己株式10,455株は、「個人その他」に104単元および「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は10,255株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ118単元および34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	19,106	38.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,400	12.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,825	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,702	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,578	3.17
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,200	2.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	935	1.88
NEC ネットエスアイ従業員持株会	東京都品川区東品川一丁目39番9号	761	1.53
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスク エア オフィスタワーZ棟	669	1.35
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地七丁目18番24号	569	1.14
計	—	37,748	75.84

(注) 1 住友信託銀行株式会社から平成19年3月23日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成19年3月15日現在、同社が3,245千株保有(株式保有割合6.52%)している旨および平成19年4月6日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成19年3月30日現在、同社が4,075千株保有(株式保有割合8.19%)している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

2 住友信託銀行株式会社から平成19年6月7日付で提出された変更報告書(証券取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成19年5月31日現在、同社が4,862千株保有(株式保有割合9.77%)している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,546,200	495,462	—
単元未満株式	普通株式 217,407	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,462	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株(議決権118個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	10,200	—	10,200	0.02
計	—	10,200	—	10,200	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,075	8,224
当期間における取得自己株式	895	1,247

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,110,700	916,316	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	327	310	65	33
保有自己株式数	10,255	—	11,085	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置付けております。経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様の期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、本方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当とあわせて14円としております。内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資に向けることを基本といたしております。

また、当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、取締役会の決議により剰余金の配当を決定する旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	348	7.00
平成19年5月15日 取締役会決議	348	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,330	1,132	1,290	1,680	1,629
最低(円)	601	630	830	892	1,125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,291	1,416	1,448	1,491	1,565	1,493
最低(円)	1,150	1,182	1,318	1,365	1,359	1,343

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員社長	山本 正彦	昭和22年10月13日	平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月	日本電気㈱執行役員常務（コンピュータプラットフォームビジネスユニット関係担当）兼第二コンピュータ事業本部長 当社顧問 〃 代表取締役社長 〃 執行役員社長（現任） 〃 代表取締役（現任）	(注) 3	3.0
取締役	執行役員常務	藤田 起	昭和21年 1月10日	平成12年 4月 平成13年 6月 平成18年 6月	日本電気㈱光ネットワーク事業本部 主席事業主幹 NECテレネットワークス㈱代表取締役社長 当社取締役（現任） 〃 執行役員常務（現任）	(注) 3	2.0
取締役	執行役員常務兼 S I & サービス 事業本部長	山崎 幸雄	昭和21年 3月15日	平成13年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 3月	日本電気㈱ I Tソリューションマーケティング事業本部長 当社取締役（現任） 〃 執行役員常務兼 S I & サービス事業本部長（現任） 〃 S I & サービス事業本部オフィスソリューション事業部長兼務	(注) 3	1.0
取締役	執行役員常務兼 地域事業本部長	六車 徹	昭和23年 6月14日	平成16年10月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 6月	日本電気㈱国内営業ビジネスユニット・支配人兼東日本ソリューション営業事業本部首都圏営業本部長 当社執行役員常務（現任） 兼地域事業本部長代理 〃 地域事業本部事業企画室長兼務 〃 取締役（現任） 〃 地域事業本部長兼務（現任）	(注) 3	1.0
取締役	執行役員常務兼 ネットワーク事業 本部長兼ネット ワーク事業本 部ネットワーク ソリューション 事業部長	今野 幸四郎	昭和26年12月 8日	昭和45年 4月 平成16年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月	当社入社 〃 執行役員常務兼ネットワーク事業本部長（現任） 〃 取締役（現任） 〃 ネットワーク事業本部ネットワークソリューション事業部長兼務（現任）	(注) 3	1.1
取締役	—	都 筑 一 雄	昭和24年 2月 7日	平成16年 4月 平成18年 6月	日本電気㈱執行役員兼エンタープライズソリューション事業本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	小村正幸	昭和21年10月16日	平成16年 4月 平成18年 6月	日本電気㈱経営監査本部長 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	岡田哲育	昭和21年10月 7日	平成14年 6月 平成15年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 3月 平成19年 6月	日本電気㈱N T T事業本部主席営業 主幹兼N T T営業推進本部長代 理 当社執行役員兼営業統括本部コミュ ニケーション営業本部長 〃 営業統括本部移動体推進本部長 兼務 〃 執行役員常務兼営業統括本部長 代理兼営業統括本部移動体推進 本部長 〃 執行役員常務兼移動体推進本部 長 〃 監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	梅澤治為	昭和14年 3月 5日	平成15年12月 平成18年 6月	弁護士 東京八丁堀法律事務所 (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	中西清司	昭和25年 2月14日	平成18年 4月 平成19年 6月	日本電気㈱執行役員 (ものづくり革 新ユニット関係担当) (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	新野哲二郎	昭和32年 4月12日	平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月	日本電気㈱主席企画主幹兼経営企画 部統括マネージャー 当社監査役 (現任) 日本電気㈱ブロードバンドソリュー ション企画本部長代理 〃 キャリアネットワーク企画本部 長代理 (現任)	(注) 4	—
計							8

- (注) 1 取締役 都筑一雄氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小村正幸氏、梅澤治為氏、中西清司氏および新野哲二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 監査役 小村正幸氏および梅澤治為氏 : 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 監査役 岡田哲育氏および中西清司氏 : 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 監査役 新野哲二郎氏 : 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に俊敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制をとるとともに迅速かつ適切な開示を行うことにより、経営の透明性および健全性の確保に努めることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

また、当社は、取締役会および監査役を中心として、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組むため、監査役設置会社形態を採用しております。

(1) 会社機関の内容

(取締役会)

取締役会につきましては、取締役6名（内、社外取締役1名）で構成されており、迅速な意思決定を行うため取締役の人数の適正化を図っております。また、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図っております。

(常務会・事業執行会議)

当社は、監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために執行役員制度を導入しております。

これにより、執行役員常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」を設置しており、経営機能の強化に努めております。

(監査役会)

監査役会につきましては、監査役5名（内、社外監査役4名）で構成されており、監査の方針等を決定し、各監査役の監査の状況等の報告を行っているとともに、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役および使用人から業務執行における報告の聴取等により取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(監査部)

内部監査部門として監査部（12名）を設置し、業務執行が関係法規、社内規程等に準拠し、適法かつ適正に行われているかを監査しております。

(会計監査人)

会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結しており、会計監査の体制は次のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名および当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数

指定社員 業務執行社員 榎 正壽

指定社員 業務執行社員 内藤哲哉

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
会計士補等 6名
その他 5名

③監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 66 百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針および法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社および当社の子会社における企業倫理の確立ならびに取締役および使用人による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」を周知徹底し、遵守する。
- ②「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」について、コンプライアンス推進部が周知徹底のための活動を行い、監査部が監査を実施する。
- ③NEC ネットエスアイグループにおける法令違反または「NEC ネットエスアイグループ企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ行動規範」の違反またはそのおそれのある事実に関する相談窓口は、当社が設置する「内部通報相談窓口」とする。
- ④取締役は、法令違反および社内規程に関する重大な違反等の事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告し、是正の措置をとる。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、その職務の遂行に係る文書その他の情報につき、法令および社内規程に従い、適切に保存および管理を行う。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①損失の危険（以下「リスク」という。）の管理については、必要に応じてそれぞれの担当部門が、スタッフ部門等の関係部門と連携し、内容により弁護士、公認会計士等の外部の専門家の助言を受け、社内規程に従い、適切に管理する。
- ②リスク管理の観点から特に重要な案件については、常務会で事前に審議を行ったうえで、取締役会に付議する。

4 取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制

- ①取締役会は、月に1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。

- ②執行役員の常務以上ならびに監査役をメンバーとした会社経営および業務執行の重要事項を審議する「常務会」、執行役員および事業部長を中心メンバーとした業務遂行状況のフォローならびに重要事項の報告を行う「事業執行会議」により、経営機能の強化に努める。
 - ③執行役員に対する大幅な権限委譲を行うことにより、事業運営に関して迅速な意思決定を行う。執行役員は、取締役会で定める業務担当事項に基づき、機動的かつ効率的な職務執行を行う。
- 5 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ①当社は、必要に応じて親会社である日本電気株式会社（以下「NEC」という。）と企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制の整備等について連携を行う。
 - ②当社の子会社に対して、取締役および監査役の派遣ならびに「NEC ネットエスアイグループ 企業行動憲章」および「NEC ネットエスアイグループ 行動規範」に基づく、日常的な管理を行うとともに、子会社における企業倫理の確立、法令、定款および社内規程の遵守体制、その他業務の適正を確保するための体制に関する指導および支援を行う。
 - ③当社の子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において常務会での審議、取締役会への付議等を行うとともに、必要に応じてNECと連携を行う。
 - ④当社および当社の子会社の取締役は、法令および社内規程に従い、財務諸表等の作成を行うとともに、会計監査人の監査業務遂行に協力する。また、財務報告に係る内部統制については、米国企業改革法に基づき、評価、維持、改善等を行う。
 - ⑤監査部は、業務の適正性に関し、当社の子会社の監査を行う。
 - ⑥監査役は、業務監査を通じてNEC ネットエスアイグループにおける業務の適正の確保を図る。
- 6 監査役職務を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役職務遂行を補助する専任または兼任のスタッフを配置する。なお、監査役は当該スタッフの人事異動等について、意見を述べるができる。
- 7 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ①取締役および使用人は、監査役求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行う。
 - ②重要な決裁書類は、監査役の閲覧に供する。
- 8 監査役監査が実効的に行われることを確保する体制
- ①監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。
 - ②監査役は、監査役会において、監査実施状況等について情報の交換・協議を行う。また、会計監査人の監査業務遂行に協力し、定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行うとともに、内部監査部門である監査部との連携を図ることで、効果的な監査業務を行う。

(3) 社外取締役および社外監査役の状況

社外取締役 都筑一雄氏、社外監査役 中西清司氏および新野哲二郎氏は、当社の親会社である日本電気株式会社の従業員であり、社外監査役 小村正幸氏は、同社出身者であります。

また、社外監査役 梅澤治為氏は、弁護士であります。

なお、当社と社外取締役および社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役 都筑一雄氏、社外監査役 中西清司氏、新野哲二郎氏および梅澤治為氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、120万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

監査部は、監査役に対して年度監査計画に基づき実施した監査結果を年1回報告するとともに必要に応じて意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

また、監査役、監査部および会計監査人は、法定監査を通じて必要に応じて定期的に意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

(5) 役員報酬の内容

①取締役および監査役の報酬等の額

取締役7名 145百万円（内、社外取締役 1名 0百万円）

監査役5名 40百万円（内、社外監査役 4名 22百万円）

②利益処分により支給した取締役および監査役の役員賞与金

取締役6名 36百万円（内、社外取締役 1名 0百万円）

監査役4名 9百万円（内、社外監査役 2名 0百万円）

③当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役3名 75百万円

監査役1名 3百万円

（注）提出日現在の取締役の人数は6名、監査役の人数は5名であります。

(6) 取締役の員数および選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

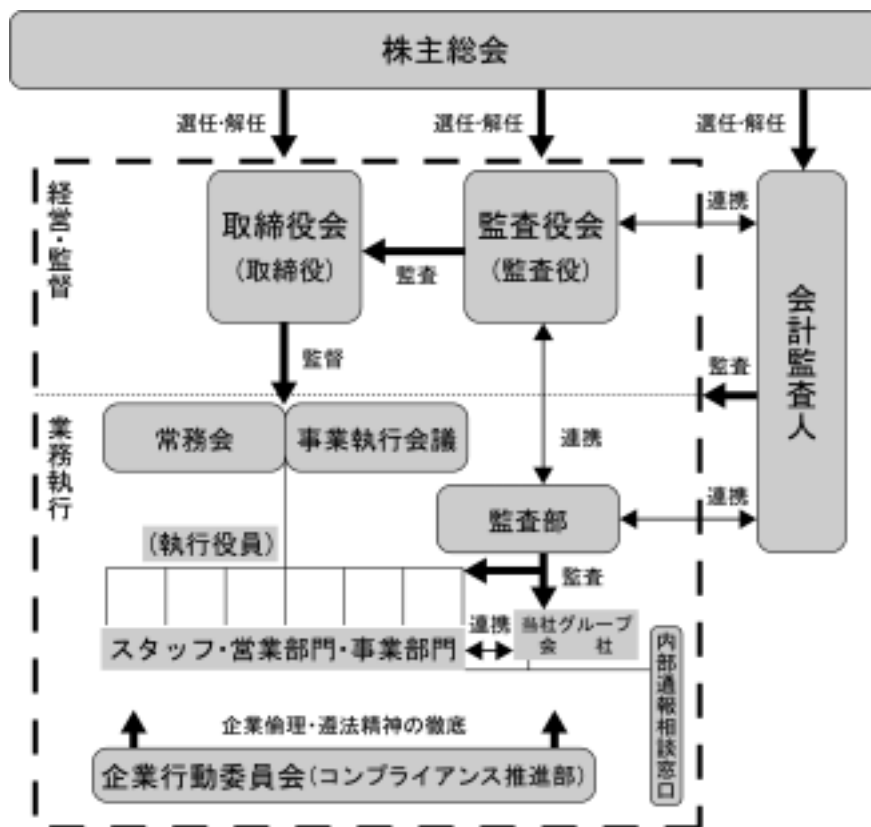
(7) 剰余金の配当等の決定機関

機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定める旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議を機動的に行えるよう定足数の緩和を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

＜ 当社のコーポレート・ガバナンス体制 ＞



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および第74期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および第75期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			9,910		8,602
受取手形及び売掛金	※8		82,656		95,353
たな卸資産			16,744		15,090
繰延税金資産			3,045		5,493
その他			1,977		1,159
貸倒引当金			△1,214		△200
流動資産合計			113,119	83.8	125,498
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		6,922		7,522	
減価償却累計額		3,771	3,151	4,131	3,391
機械装置及び運搬具		345		394	
減価償却累計額		285	60	344	49
工具器具及び備品		6,750		9,295	
減価償却累計額		4,909	1,841	7,225	2,070
土地			2,422		2,423
建設仮勘定			283		325
その他		6		—	
減価償却累計額		4	2	—	—
有形固定資産合計			7,760	5.8	8,260
2 無形固定資産	※2		3,226	2.4	3,758
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※6		1,164		686
繰延税金資産			6,405		6,549
その他			3,368		4,169
貸倒引当金			△134		△125
投資その他の資産合計			10,804	8.0	11,279
固定資産合計			21,791	16.2	23,298
資産合計			134,911	100.0	148,797

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		43,594		48,333	
短期借入金		3,800		531	
未払法人税等		2,060		2,457	
未払消費税等		—		1,529	
前受金		4,156		3,451	
役員賞与引当金		—		78	
受注損失引当金		24		183	
その他		7,123		8,608	
流動負債合計		60,760	45.0	65,173	43.8
II 固定負債					
長期借入金		5,000		5,000	
退職給付引当金		14,353		16,300	
役員退職慰労引当金		130		95	
その他	※2	40		25	
固定負債合計		19,524	14.5	21,422	14.4
負債合計		80,285	59.5	86,596	58.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		608	0.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	13,122	9.7	—	—
II 資本剰余金		12,622	9.4	—	—
III 利益剰余金		29,413	21.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		150	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		△370	△0.3	—	—
VI 自己株式	※5	△920	△0.7	—	—
資本合計		54,017	40.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		134,911	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	13,122	8.8
資本剰余金		—	—	16,650	11.2
利益剰余金		—	—	31,931	21.5
自己株式		—	—	△11	△0.0
株主資本合計		—	—	61,692	41.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	△14	△0.0
繰延ヘッジ損益		—	—	△40	△0.0
為替換算調整勘定		—	—	△253	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△308	△0.2
III 少数株主持分		—	—	816	0.5
純資産合計		—	—	62,201	41.8
負債純資産合計		—	—	148,797	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			213,672	100.0	254,641	100.0
II 売上原価			187,113	87.6	221,379	86.9
売上総利益			26,559	12.4	33,262	13.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		20,502	9.6	25,413	10.0
営業利益			6,056	2.8	7,849	3.1
IV 営業外収益						
受取利息		25			26	
受取保険配当金		82			—	
投資有価証券売却益		82			—	
貸倒引当金戻入益		—			203	
雑収入		223	414	0.2	452	683
V 営業外費用						
支払利息		93			74	
為替差損		126			—	
貸倒引当金繰入額		62			—	
投資有価証券評価損		70			—	
固定資産除却損		—			80	
たな卸資産評価損		—			77	
諸税		—			71	
雑支出		136	488	0.2	368	672
経常利益			5,982	2.8	7,860	3.1
VI 特別損失						
子会社事業整理損失	※5	—			586	
社名変更費用		159			—	
固定資産売却損	※3	154			—	
たな卸資産整理損失	※4	138	451	0.2	—	586
税金等調整前当期純利益			5,530	2.6	7,273	2.9
法人税、住民税 及び事業税		2,804			3,784	
法人税等調整額		66	2,871	1.4	△ 29	3,754
少数株主利益			50	0.0		41
当期純利益			2,609	1.2	3,476	1.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,622
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			12,622
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			27,415
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,609	
連結子会社過年度税効果調整額		12	2,621
III 利益剰余金減少高			
配当金		587	
役員賞与		37	624
IV 利益剰余金期末残高			29,413

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,122	12,622	29,413	920	54,238
連結会計年度中の変動額					
株式交換による変動額		3,779		916	4,695
剰余金の配当			642		642
役員賞与			68		68
当期純利益			3,476		3,476
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		248	248		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		4,027	2,518	908	7,454
平成19年3月31日残高(百万円)	13,122	16,650	31,931	11	61,692

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	150		370	220	608	54,625
連結会計年度中の変動額						
株式交換による変動額						4,695
剰余金の配当						642
役員賞与						68
当期純利益						3,476
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	164	40	117	87	208	120
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	164	40	117	87	208	7,575
平成19年3月31日残高(百万円)	14	40	253	308	816	62,201

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,530	7,273
減価償却費		1,966	2,203
連結調整勘定償却額		53	—
のれん償却額		—	67
負ののれん償却額		—	△ 13
貸倒引当金の減少額		△18	△ 1,115
前払年金費用の減少額		—	△ 162
退職給付引当金の減少額		△885	△ 1,011
役員退職慰労引当金の増減額		52	△ 35
役員賞与引当金の増加額		—	78
受注損失引当金の増加額		24	159
受取利息及び受取配当金		△38	△ 39
支払利息		93	74
投資有価証券評価損		70	48
投資有価証券売却益		△82	△ 63
有形固定資産売却益		△12	△ 22
有形固定資産売却損		154	0
固定資産除却損		—	80
子会社事業整理損失		—	586
売上債権の増減額		△5,701	1,280
たな卸資産の減少額		4,095	2,614
仕入債務の増減額		679	△ 1,171
その他		△365	406
小計		5,616	11,238
利息及び配当金の受取額		38	39
利息の支払額		△89	△ 70
法人税等の支払額		△2,072	△ 3,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,493	7,899

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,506	△ 1,216
有形固定資産の売却による収入		129	32
無形固定資産の取得による支出		△738	△ 1,149
投資有価証券の取得による支出		△113	△ 42
投資有価証券の売却による収入		94	96
投資組合分配金による収入		—	54
投資組合出資の払戻による収入		—	15
貸付による支出		△22	△ 55
貸付金の回収による収入		19	56
連結子会社株式の取得による支出	※2	△748	—
その他		11	77
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,874	△ 2,129
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△5,366	△ 6,521
長期借入による収入		5,000	—
自己株式の取得による支出		△11	△ 8
自己株式の売却による収入		1	0
配当金の支払額		△585	△ 644
少数株主への配当金の支払額		△1	△ 1
その他		△4	△ 184
財務活動によるキャッシュ・フロー		△968	△ 7,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51	82
V 現金及び現金同等物の減少額		△298	△ 1,507
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,202	9,903
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	56
VIII 株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	150
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,903	8,602

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、東洋ネットワークシステムズ株式会社は、平成17年6月の株式取得に伴い、同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、東洋ネットワークシステムズ株式会社の子会社であるTNS Europe GmbHは、平成17年10月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 営業規模が小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、NECテレネットワークシステムズ株式会社は、平成18年4月の株式交換に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.は、平成18年4月の設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 NESIC CHILE S. A. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 NESIC CHILE S. A. 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の6社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC(Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 TNS Europe GmbH Networks & System Integration Saudi Arabia Co. Ltd.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物及び構築物」 2～47年 「機械装置及び運搬具」 4～10年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 一部の連結子会社については、先入先出法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 「建物及び構築物」 3～47年 「機械装置及び運搬具」 4～11年 「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、78百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>②受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 手持受注契約のうち当連結会計年度末で損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。この結果、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円少なく計上されております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引</p>	<p>③受注損失引当金 同左</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段と対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、20,403百万円であります。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は、24,399百万円であります。</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。</p>	<p>_____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は61,424百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資組合損失」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資組合損失」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払消費税等」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の負債、純資産合計の「その他」に含まれている「未払消費税等」は1,407百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険配当金」、「投資有価証券売却益」については、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取保険配当金」は63百万円、「投資有価証券売却益」は63百万円であります。</p> <p>「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は48百万円であります。</p> <p>「固定資産除却損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「固定資産除却損」は38百万円であります。</p> <p>「諸税」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「諸税」は19百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」(38百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>保守用備品については、従来「工具器具及び備品」に計上しておりましたが、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことにより、「たな卸資産」に計上することとし、当連結会計年度より「たな卸資産」に振替を行っております。</p> <p>振替を行った資産 「工具器具及び備品」</p> <p style="text-align: right;">1,750百万円</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2 連結調整勘定の金額 無形固定資産 1,158百万円 固定負債「その他」 39百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 236百万円</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式43,069千株であります。</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,115千株</p> <p>※6 投資有価証券には平成18年4月11日設立の新設子会社に対する新株式払込金56百万円が含まれております。</p> <p>7 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,750</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	3,250	差引額	7,750	<p>※1 非連結子会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>※2 のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,090百万円 固定負債「その他」 25百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 194百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> </table> <p>※8 連結会計年度末日満期手形等の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 「受取手形及び売掛金」 507百万円</p>	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000
貸出コミットメントの総額	11,000百万円												
借入実行残高	3,250												
差引額	7,750												
貸出コミットメントの総額	11,000百万円												
借入実行残高	—												
差引額	11,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,907百万円 退職給付費用 773 役員退職慰労引当金繰入額 44	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 10,464百万円 役員賞与引当金繰入額 78 退職給付費用 833 役員退職慰労引当金繰入額 63
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 455百万円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 595百万円
※3 「固定資産売却損」の内訳 土地 154百万円	_____ _____
※4 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。 _____	※5 「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,069,207	6,704,600	—	49,773,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

株式交換に伴う新株発行による増加 6,704,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,075株

減少数の内訳は次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 1,110,700株

単元未満株式の買増請求による減少 327株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	348	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,910</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,903</td> </tr> </table> <p>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに東洋ネットワークシステムズ株式会社、トーヨーアルファネット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>東洋ネットワークシステムズ株式会社およびトーヨーアルファネット株式会社の合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,216百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,472</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,595</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差額：連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	9,910百万円	計	9,910	預入期間が3か月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物	9,903	流動資産	10,216百万円	固定資産	1,434	連結調整勘定	1,203	流動負債	△7,472	固定負債	△1,787	新規連結子会社株式の取得価額	3,595	新規連結子会社現金及び現金同等物	△2,846	差額：連結子会社株式の取得による支出	748	<p>※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「現金及び預金」勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,602百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,602</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,602</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、新株発行および自己株式を交付したことにより、資本剰余金および自己株式が次のとおり増減しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,028百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金減少額 (自己株式処分差損)</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式交換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td> </tr> </table>	「現金及び預金」勘定	8,602百万円	計	8,602	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	8,602	株式交換による資本剰余金増加額	4,028百万円	株式交換による資本剰余金減少額 (自己株式処分差損)	248	株式交換による自己株式減少額	916
「現金及び預金」勘定	9,910百万円																																						
計	9,910																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	△6																																						
現金及び現金同等物	9,903																																						
流動資産	10,216百万円																																						
固定資産	1,434																																						
連結調整勘定	1,203																																						
流動負債	△7,472																																						
固定負債	△1,787																																						
新規連結子会社株式の取得価額	3,595																																						
新規連結子会社現金及び現金同等物	△2,846																																						
差額：連結子会社株式の取得による支出	748																																						
「現金及び預金」勘定	8,602百万円																																						
計	8,602																																						
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																						
現金及び現金同等物	8,602																																						
株式交換による資本剰余金増加額	4,028百万円																																						
株式交換による資本剰余金減少額 (自己株式処分差損)	248																																						
株式交換による自己株式減少額	916																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	135百万円	3,710百万円	412百万円	4,258百万円	取得価額 相当額	18百万円	3,952百万円	473百万円	4,444百万円
減価償却累計 額相当額	71	1,494	117	1,683	減価償却累計 額相当額	11	1,857	206	2,075
期末残高 相当額	64	2,216	295	2,575	期末残高 相当額	7	2,095	266	2,369
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				882百万円	1年以内				908百万円
1年超				1,764	1年超				1,520
合計				2,646	合計				2,428
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
支払リース料				1,012百万円	支払リース料				1,043百万円
減価償却費相当額				943	減価償却費相当額				970
支払利息相当額				70	支払利息相当額				76
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記					2 オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内				25百万円	1年以内				7百万円
1年超				39	1年超				2
合計				65	合計				9

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	136	412	275
合計	136	412	275

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
94	82	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	304
(2) 投資事業有限責任組合	391
合計	695

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について70百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	112	191	78
合計	112	191	78

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
96	63	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	284
(2) 投資事業有限責任組合	210
合計	495

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について48百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <p>当社は、外貨建取引に係わる将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を実施しております。なお、投機目的ではこれらの取引を利用しない方針です。</p> <p>この取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、取引にあたっては、財務部門の検討をふまえ、関係部門および社長稟議により、実施しております。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>通貨関連</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,972</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△14,718</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,998</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△5,633</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△14,353</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△262</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△385</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,058</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 2.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 2.5%~3.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	(1)退職給付債務	△28,690百万円	(2)年金資産	13,972	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,718	(4)未認識数理計算上の差異	5,998	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,633	<hr/>		(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△14,353	(1)勤務費用(注)	1,438百万円	(2)利息費用	685	(3)期待運用収益	△262	(4)数理計算上の差異の費用処理額	582	(5)過去勤務債務の費用処理額	△385	<hr/>		(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,058	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,646百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,165</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△17,481</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△5,335</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△16,039</td> </tr> <tr> <td>(7)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△16,300</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△449</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△395</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,480</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2)割引率 同左</p> <p>(3)期待運用収益率 同左</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	(1)退職給付債務	△37,646百万円	(2)年金資産	20,165	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,481	(4)未認識数理計算上の差異	6,776	(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,335	<hr/>		(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,039	(7)前払年金費用	261	<hr/>		(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,300	(1)勤務費用(注)	1,770百万円	(2)利息費用	924	(3)期待運用収益	△449	(4)数理計算上の差異の費用処理額	629	(5)過去勤務債務の費用処理額	△395	<hr/>		(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,480
(1)退職給付債務	△28,690百万円																																																																		
(2)年金資産	13,972																																																																		
<hr/>																																																																			
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△14,718																																																																		
(4)未認識数理計算上の差異	5,998																																																																		
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,633																																																																		
<hr/>																																																																			
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△14,353																																																																		
(1)勤務費用(注)	1,438百万円																																																																		
(2)利息費用	685																																																																		
(3)期待運用収益	△262																																																																		
(4)数理計算上の差異の費用処理額	582																																																																		
(5)過去勤務債務の費用処理額	△385																																																																		
<hr/>																																																																			
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,058																																																																		
(1)退職給付債務	△37,646百万円																																																																		
(2)年金資産	20,165																																																																		
<hr/>																																																																			
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,481																																																																		
(4)未認識数理計算上の差異	6,776																																																																		
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	△5,335																																																																		
<hr/>																																																																			
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,039																																																																		
(7)前払年金費用	261																																																																		
<hr/>																																																																			
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△16,300																																																																		
(1)勤務費用(注)	1,770百万円																																																																		
(2)利息費用	924																																																																		
(3)期待運用収益	△449																																																																		
(4)数理計算上の差異の費用処理額	629																																																																		
(5)過去勤務債務の費用処理額	△395																																																																		
<hr/>																																																																			
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,480																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>9,952</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△384</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,567</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△112</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△116</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>9,451</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,281百万円	賞与分社会保険料	121	貸倒引当金	406	未払事業税	181	進行基準	192	たな卸資産評価損	571	たな卸資産未実現利益	15	減価償却費	124	ソフトウェア	400	退職給付引当金	5,807	その他	850	繰延税金資産小計	<u>9,952</u>	評価性引当額	<u>△384</u>	繰延税金資産合計	<u>9,567</u>	固定資産圧縮積立金	△1	その他有価証券評価差額金	△112	その他	△3	繰延税金負債合計	<u>△116</u>	繰延税金資産の純額	<u>9,451</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,754百万円</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>進行基準</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,204</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,089</td></tr> <tr><td>株式配当</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>子会社事業整理損失</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>13,193</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,031</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>12,162</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△89</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△119</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,042</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,754百万円	賞与分社会保険料	201	貸倒引当金	59	未払事業税	233	進行基準	125	たな卸資産評価損	2,204	たな卸資産未実現利益	21	受注損失引当金	74	減価償却費	133	ソフトウェア	551	退職給付引当金	6,089	株式配当	146	有価証券評価損	247	子会社事業整理損失	199	その他	1,149	繰延税金資産小計	<u>13,193</u>	評価性引当額	<u>△1,031</u>	繰延税金資産合計	<u>12,162</u>	固定資産圧縮積立金	△1	特別償却準備金	△89	その他有価証券評価差額金	△29	その他	△0	繰延税金負債合計	<u>△119</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,042</u>
賞与引当金	1,281百万円																																																																																						
賞与分社会保険料	121																																																																																						
貸倒引当金	406																																																																																						
未払事業税	181																																																																																						
進行基準	192																																																																																						
たな卸資産評価損	571																																																																																						
たな卸資産未実現利益	15																																																																																						
減価償却費	124																																																																																						
ソフトウェア	400																																																																																						
退職給付引当金	5,807																																																																																						
その他	850																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>9,952</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△384</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>9,567</u>																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△112																																																																																						
その他	△3																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△116</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>9,451</u>																																																																																						
賞与引当金	1,754百万円																																																																																						
賞与分社会保険料	201																																																																																						
貸倒引当金	59																																																																																						
未払事業税	233																																																																																						
進行基準	125																																																																																						
たな卸資産評価損	2,204																																																																																						
たな卸資産未実現利益	21																																																																																						
受注損失引当金	74																																																																																						
減価償却費	133																																																																																						
ソフトウェア	551																																																																																						
退職給付引当金	6,089																																																																																						
株式配当	146																																																																																						
有価証券評価損	247																																																																																						
子会社事業整理損失	199																																																																																						
その他	1,149																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>13,193</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△1,031</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>12,162</u>																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△1																																																																																						
特別償却準備金	△89																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△29																																																																																						
その他	△0																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△119</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>12,042</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	1.7	外国税額控除	6.0	税額控除	△1.6	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減	8.2	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.6</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																						
住民税均等割	1.7																																																																																						
外国税額控除	6.0																																																																																						
税額控除	△1.6																																																																																						
その他	2.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.9</u>																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																						
住民税均等割	1.3																																																																																						
評価性引当額の増減	8.2																																																																																						
その他	△1.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.6</u>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	116,997	63,765	32,909	213,672	—	213,672
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	116,997	63,765	32,909	213,672	—	213,672
営業費用	110,313	60,254	32,874	203,442	4,173	207,616
営業利益	6,684	3,510	35	10,230	(4,173)	6,056
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	54,165	35,258	13,982	103,406	31,504	134,911
減価償却費	905	30	—	936	1,030	1,966
資本的支出	1,549	30	—	1,579	675	2,254

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
サポートサービス事業 ……………
- ②通信工事事業 …………… 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- ③機器等販売事業 …………… 情報通信機器等の販売業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,173百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は31,504百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ネットワーク インテグレーション・サポ ートサービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	161,473	67,085	26,082	254,641	—	254,641
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	161,473	67,085	26,082	254,641	—	254,641
営業費用	150,508	63,946	25,941	240,397	6,394	246,792
営業利益	10,964	3,139	140	14,244	(6,394)	7,849
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	78,882	31,448	11,731	122,062	26,734	148,797
減価償却費	1,242	6	—	1,248	956	2,205
資本的支出	1,493	34	—	1,527	840	2,367

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業 情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- ③機器等販売事業 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,394百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は26,734百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、土地、長期投資資金(投資有価証券)、長期保証金および管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去または全社」の営業費用は78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,821	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を含むインターネット・ソリューション事業	被所有 直接 42.41	兼任2名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	58,220	受取手形及び売掛金	31,405
							同社製品の購入	通信機器等の購入		前受金	1,981
									44,739	支払手形及び買掛金	8,313

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	—	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	4,315	受取手形及び売掛金	1,604
										前受金	108
親会社の子会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	—	兼任1名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	5,261	受取手形及び売掛金	1,959
親会社の子会社	NECテレネットワークス(株)	東京都港区	150	キャリアネットワークおよびパブリックネットワークの保守、運用監視サービスおよび現地調整等	—	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	1,880	受取手形及び売掛金	915

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	337,822	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供	被所有 直接 51.49	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	56,422	受取手形及び売掛金	27,222
							同社製品の購入	通信機器等の購入	42,544	前受金	805
										支払手形及び買掛金	10,013

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 上記の議決権所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口)に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	NECフィールディング(株)	東京都港区	9,670	コンピュータ等の保守、施設工事および現地調整ならびに用品の販売	—	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	4,367	受取手形及び売掛金	1,445
							同社製品の購入	通信機器等の購入	967	前受金	64
										支払手形及び買掛金	291
親会社の子会社	日本電気通信システム(株)	東京都港区	1,000	通信機器に関するソフトウェアの開発、販売および通信機器の設計	—	兼任1名	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	7,029	受取手形及び売掛金	1,930
										前受金	2
親会社の子会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物等の設計および施工管理、施設管理、不動産販売業ならびに保険代理業	—	—	当社が入居する建物に関する不動産管理業務委託	当社が入居する建物に関する不動産管理業務委託	2,028	投資その他の資産 その他	2,331

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

3 当期末残高には、消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 結合企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称およびその事業の内容

① 結合企業の名称

NECテレネットワークス株式会社

② 結合企業の事業内容

無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、平成17年12月15日付けで、NECテレネットワークス株式会社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成18年4月1日に株式交換を行いました。

株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主(日本電気株式会社)に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26.051株の割合をもって割当交付を行いました。割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株(合計7,815,300株)により行いました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換に伴う会計処理を行いました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,285.92	1株当たり純資産額(円)	1,233.52
1株当たり当期純利益(円)	60.56	1株当たり当期純利益(円)	70.72

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	62,201
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	61,384
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	816
少数株主持分	—	816
普通株式の発行済株式数(千株)	—	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	—	10
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	49,763

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,609	3,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	68	—
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	68	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,541	3,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,958	49,165

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。</p> <p>(1)株式交換の内容 当社を完全親会社とし、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2)株式交換の方法 商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>(3)株式交換契約の締結日 平成17年12月15日</p> <p>(4)株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>(5)株式交換に際して割当交付する株式 当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26,051株の割合を持って割当交付を行いました。</p> <p>割当交付する株式は当社が有する自己株式のうち の1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式 6,704,600株（合計7,815,300株）により行いま した。</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	531	0.903	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,000	5,000	1.013	平成22年～24年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,800	5,531	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべての加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	2,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成18年3月31日)		第75期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		7,833		6,698	
受取手形	※8	1,429		2,074	
売掛金	※1	75,167		70,573	
機器及び材料		3,489		2,534	
仕掛品		10,340		9,309	
前渡金		—		161	
前払費用		204		228	
関係会社貸付金		—		4,304	
繰延税金資産		2,583		3,184	
その他		1,658		673	
貸倒引当金		△1,204		△115	
流動資産合計		101,503	81.4	99,628	78.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		6,651		6,714	
減価償却累計額		3,574	3,077	3,745	2,968
構築物		164		178	
減価償却累計額		140	24	143	35
車輛運搬具		32		32	
減価償却累計額		11	20	19	12
工具器具・備品		4,283		4,684	
減価償却累計額		2,758	1,524	3,228	1,456
土地			2,422		2,422
建設仮勘定			274		315
有形固定資産合計			7,343		7,211
			5.9		5.7
2 無形固定資産					
商標権			2		2
ソフトウェア			1,912		1,727
その他			104		103
無形固定資産合計			2,019		1,833
			1.6		1.5

区分	注記 番号	第74期 (平成18年3月31日)		第75期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		1,108		629	
関係会社株式	※6	4,324		9,020	
従業員に対する 長期貸付金		2		1	
長期前払費用		18		18	
長期保証金		2,392		2,378	
繰延税金資産		5,385		5,115	
その他		766		666	
貸倒引当金		△129		△122	
投資その他の資産合計		13,869	11.1	17,708	14.0
固定資産合計		23,231	18.6	26,753	21.2
資産合計		124,734	100.0	126,382	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		2,314		1,834	
買掛金	※1	36,459		37,506	
短期借入金		3,750		500	
未払金		1,806		1,285	
未払費用		2,972		2,963	
未払法人税等		1,814		1,314	
未払消費税等		—		1,261	
前受金	※1	3,708		2,971	
預り金	※1	1,912		1,210	
役員賞与引当金		—		52	
受注損失引当金		24		183	
その他		101		71	
流動負債合計		54,865	43.9	51,154	40.5
II 固定負債					
長期借入金		5,000		5,000	
退職給付引当金		12,449		11,097	
役員退職慰労引当金		87		53	
固定負債合計		17,537	14.1	16,151	12.8
負債合計		72,402	58.0	67,305	53.3

区分	注記 番号	第74期 (平成18年3月31日)		第75期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		13,122	10.5	—
II 資本剰余金					
資本準備金			12,622		—
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0	0		—
資本剰余金合計			12,622	10.2	—
III 利益剰余金					
利益準備金			546		—
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1			—
別途積立金		23,940	23,941		—
当期未処分利益			2,868		—
利益剰余金合計			27,357	21.9	—
IV その他有価証券評価差額金			150	0.1	—
V 自己株式	※3		△920	△0.7	—
資本合計			52,332	42.0	—
負債資本合計			124,734	100.0	—

区分	注記 番号	第74期 (平成18年3月31日)		第75期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	13,122	10.4
資本剰余金					
資本準備金		—	—	16,650	
資本剰余金合計		—	—	16,650	13.1
利益剰余金					
利益準備金		—	—	546	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	1	
別途積立金		—	—	23,940	
繰越利益剰余金		—	—	4,878	
利益剰余金合計		—	—	29,366	23.2
自己株式		—	—	△ 11	△0.0
株主資本合計		—	—	59,128	46.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	△ 10	△0.0
繰延ヘッジ損益		—	—	△ 40	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△ 51	△0.0
純資産合計		—	—	59,076	46.7
負債純資産合計		—	—	126,382	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		191,135	100.0	189,498	100.0	
II 売上原価	※1		168,153	88.0	167,159	88.2	
売上総利益			22,981	12.0	22,338	11.8	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		17,826	9.3	18,322	9.7	
営業利益			5,154	2.7	4,016	2.1	
IV 営業外収益							
受取利息		8			21		
受取配当金		—			753		
受取保険配当金		82			—		
投資有価証券売却益		81			—		
貸倒引当金戻入益		—			201		
雑収入		155	329	0.1	282	1,260	0.7
V 営業外費用							
支払利息		89			71		
為替差損		142			—		
貸倒引当金繰入額		62			—		
投資有価証券評価損		70			—		
ゴルフ会員権評価損		—			66		
たな卸資産評価損		—			77		
たな卸資産廃棄損		—			61		
諸税		—			71		
雑支出		84	448	0.2	191	539	0.3
経常利益			5,035	2.6		4,736	2.5
VI 特別損失							
社名変更費用		159			—		
固定資産売却損	※4	154			—		
たな卸資産整理損失	※5	138	451	0.2	—	—	
税引前当期純利益			4,584	2.4		4,736	2.5
法人税、住民税 及び事業税		2,417			1,986		
法人税等調整額		△0	2,416	1.3	△194	1,791	0.9
当期純利益			2,167	1.1		2,945	1.6
前期繰越利益			994			—	
中間配当額			293			—	
当期末処分利益			2,868			—	

売上原価明細書

科目	第74期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第75期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 機器及び材料費	78,442	46.7	72,744	43.5
II 労務費	9,802	5.8	10,077	6.0
III 外注費	57,638	34.3	61,435	36.8
IV 経費	22,270	13.2	22,902	13.7
計	168,153	100.0	167,159	100.0

(注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

科目	第74期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第75期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
人件費	5,012	4,727
通信交通費	2,198	2,250
地代家賃	1,015	1,070
減価償却費	946	944
荷造運賃費	901	925

③ 【利益処分計算書】

		第74期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,868
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮 積立金取崩額		0	0
合計			2,868
III 利益処分類			
配当金		293	
		1株につき7.00円	
役員賞与金		45	
(うち監査役賞与金)		(9)	
IV 次期繰越利益			2,529

(第74期)

平成17年12月9日に293百万円(1株につき7.00円)の中間配当を実施しております。

④ 【株主資本等変動計算書】

第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,122	12,622	0	12,622
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額		4,028	△ 248	3,779
剰余金の配当				—
役員賞与				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			248	248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	4,028	△ 0	4,027
平成19年3月31日残高(百万円)	13,122	16,650	—	16,650

項目	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	546	1	23,940	2,868	27,357	△ 920	52,182
事業年度中の変動額							
株式交換による変動額					—	916	4,695
剰余金の配当				△ 642	△ 642		△ 642
役員賞与				△ 45	△ 45		△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 0		0	—		—
当期純利益				2,945	2,945		2,945
自己株式の取得					—	△ 8	△ 8
自己株式の処分					—	0	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				△ 248	△ 248		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 0	—	2,009	2,009	908	6,946
平成19年3月31日残高(百万円)	546	1	23,940	4,878	29,366	△ 11	59,128

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	150	—	150	52,332
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額			—	4,695
剰余金の配当			—	△ 642
役員賞与			—	△ 45
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	2,945
自己株式の取得			—	△ 8
自己株式の処分			—	0
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 160	△ 40	△ 201	△ 201
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 160	△ 40	△ 201	6,744
平成19年3月31日残高(百万円)	△ 10	△ 40	△ 51	59,076

重要な会計方針

<p>第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 「建物」 2～47年 「構築物」 10～45年 「車両運搬具」 4～5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 「建物」 3～47年 「構築物」 10～45年 「車両運搬具」 4～5年 「工具器具・備品」 2～20年 (2) 無形固定資産 同左</p>
	<p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、52百万円減少しております。</p>

第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。	④ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益への影響はありません。	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,117百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 企業結合に係る会計基準等 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

表示方法の変更

第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「預り金」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前期の流動負債の「その他」に含まれている「預り金」は482百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「投資組合損失」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当期の「投資組合損失」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「未払消費税等」については、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の負債、純資産合計の「未払金」に含まれている「未払消費税等」は1,104百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 「受取配当金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は25百万円であります。 「受取保険配当金」については、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取保険配当金」は63百万円であります。 「投資有価証券売却益」については、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は63百万円であります。 「為替差損」、「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「為替差損」は10百万円、「投資有価証券評価損」は48百万円であります。 「たな卸資産廃棄損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は24百万円であります。 「諸税」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「諸税」は19百万円であります。</p>

追加情報

第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
<p>保守用備品については、従来「仕掛品」、「工具器具・備品」に計上しておりましたが、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことにより、「機器及び材料」に計上することとし、当期より「機器及び材料」に振替を行っております。</p> <p>振替を行った資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">「仕掛品」</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>「工具器具・備品」</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> </table>	「仕掛品」	799百万円	「工具器具・備品」	1,750	—————
「仕掛品」	799百万円				
「工具器具・備品」	1,750				

注記事項
(貸借対照表関係)

第74期 (平成18年3月31日)	第75期 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">31,520百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,755</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株 発行済株式の総数 普通株式 43,069千株</p> <p>※3 自己株式の保有数 普通株式 1,115千株</p> <p>4 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">236百万円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は150百万円であります。</p> <p>※6 関係会社株式には平成18年4月11日設立の新設子会社に対する新株式払込金56百万円が含まれております。</p> <p>7 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> </table>	売掛金	31,520百万円	買掛金	10,755	前受金	1,981	預り金	1,775	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	3,250	差引額	7,750	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,320百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,092</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。</p> <p style="text-align: right;">194百万円</p> <p>海外子会社の借入に係る保証債務</p> <p style="text-align: right;">592百万円</p> <p>7 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> </table> <p>※8 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">「受取手形」 333百万円</p>	売掛金	28,320百万円	買掛金	13,092	前受金	830	預り金	1,081	貸出コミットメントの総額	11,000百万円	借入実行残高	—	差引額	11,000
売掛金	31,520百万円																												
買掛金	10,755																												
前受金	1,981																												
預り金	1,775																												
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																												
借入実行残高	3,250																												
差引額	7,750																												
売掛金	28,320百万円																												
買掛金	13,092																												
前受金	830																												
預り金	1,081																												
貸出コミットメントの総額	11,000百万円																												
借入実行残高	—																												
差引額	11,000																												

(損益計算書関係)

第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 58,355百万円 仕入高 56,674	※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 58,429百万円 仕入高 59,301 受取配当金 741
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,837百万円 退職給付費用 661 役員退職慰労引当金繰入額 27 法定福利費 979 通信交通費 1,123 減価償却費 856	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,521百万円 役員賞与引当金繰入額 52 退職給付費用 580 役員退職慰労引当金繰入額 45 法定福利費 971 通信交通費 1,316 減価償却費 765
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 455百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 515百万円
※4 「固定資産売却損」の内訳 土地 154百万円	_____ _____
※5 「たな卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化したたな卸資産を一括整理したものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,115,207	6,075	1,111,027	10,255

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6,075株
----------------	--------

減少数の内訳は次のとおりであります。

株式交換に伴う割当交付による減少	1,110,700株
単元未満株式の買増請求による減少	327株

(リース取引関係)

第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)					第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	車両運搬具	工具器具 ・備品	ソフト ウェア	合計		車両運搬具	工具器具 ・備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	120百万円	3,414百万円	184百万円	3,720百万円	取得価額 相当額	8百万円	3,583百万円	184百万円	3,776百万円
減価償却累計 額相当額	62	1,330	86	1,480	減価償却累計 額相当額	6	1,655	120	1,782
期末残高 相当額	57	2,084	97	2,239	期末残高 相当額	2	1,928	64	1,994
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				725百万円					758百万円
				1,528					1,280
				2,254					2,039
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
				884百万円					848百万円
				832					801
				54					49
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記					2 オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
				25百万円					7百万円
				39					2
				65					9

(有価証券関係)

第74期(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第75期(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第74期 (平成18年3月31日)		第75期 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	1,015百万円	賞与引当金	986百万円
賞与分社会保険料	109	賞与分社会保険料	117
貸倒引当金	406	貸倒引当金	56
未払事業税	158	未払事業税	130
進行基準	192	進行基準	125
たな卸資産評価損	553	たな卸資産評価損	958
減価償却費	114	受注損失引当金	74
ソフトウェア	147	減価償却費	124
退職給付引当金	5,065	ソフトウェア	263
その他	696	退職給付引当金	4,515
繰延税金資産小計	8,459	株式配当	146
評価性引当額	△377	有価証券評価損	247
繰延税金資産合計	8,082	その他	968
(繰延税金負債)		繰延税金資産小計	8,714
固定資産圧縮積立金	△1	評価性引当額	△383
その他有価証券評価差額金	△112	繰延税金資産合計	8,331
繰延税金負債合計	△113	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	7,968	固定資産圧縮積立金	△1
		その他有価証券評価差額金	△29
		繰延税金負債合計	△30
		繰延税金資産の純額	8,300
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
住民税均等割	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4
外国税額控除	7.2	住民税均等割	1.6
税額控除	△1.7	税額控除	△0.5
その他	2.5	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8

(企業結合等関係)

第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

(1株当たり情報)

第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,246.30	1株当たり純資産額(円)	1,187.15
1株当たり当期純利益(円)	50.58	1株当たり当期純利益(円)	59.90

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第74期 (平成18年3月31日)	第75期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	59,076
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	59,076
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	—	10
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	49,763

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,167	2,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	—
うち利益処分による役員賞与金(百万円)	45	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,122	2,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,958	49,165

(重要な後発事象)

第74期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	第75期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業の更なる強化を目的として、日本電気株式会社との株式交換により、平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を子会社化いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、NECテレネットワークス株式会社を完全子会社といたしました。</p> <p>(2) 株式交換の方法 商法第352条ないし商法第363条に定める方法により株式交換を行いました。</p> <p>(3) 株式交換契約の締結日 平成17年12月15日</p> <p>(4) 株式交換の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 株式交換に際して割当交付する株式 当社は、株式交換に際して、株式交換の日の前日における最終のNECテレネットワークス株式会社の株主名簿に記載された株主（日本電気株式会社）に対し、その所有するNECテレネットワークス株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式26,051株の割合をもって割当交付を行いました。</p> <p>割当交付する株式は当社が有する自己株式のうちの1,110,700株に加え、新規に発行する普通株式6,704,600株（合計7,815,300株）により行いました。</p>	<p>当社は、平成19年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社であるNECテレネットワークス株式会社を平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図ること。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、NECテレネットワークス株式会社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併による新株の割当 NECテレネットワークス株式会社は当社の完全子会社であるため、合併により発行する株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(5) 合併による引継財産 合併期日において、NECテレネットワークス株式会社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>(6) 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>(7) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株日本航空	270,000	66
株南東京ケーブルテレビ	2,500	56
株テリロジー	960	48
大阪西運送株	45,000	45
KDDI株	39	36
株日本デジタル放送システムズ	480	24
株エヌ・シィ・ティ	953	21
株佐渡テレビジョン	400	20
日本電業工作株	514,500	15
NECトーキン株	30,000	14
その他22銘柄	21,687	69
計	886,519	419

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
CVC dalihook partners	—	210
計	—	210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,651	82	19	6,714	3,745	186	2,968
構築物	164	14	—	178	143	3	35
車輛運搬具	32	—	—	32	19	7	12
工具器具・備品	4,283	549	148	4,684	3,228	601	1,456
土地	2,422	—	—	2,422	—	—	2,422
建設仮勘定	274	720	679	315	—	—	315
有形固定資産計	13,828	1,367	847	14,348	7,136	798	7,211
無形固定資産							
商標権	2	—	—	2	0	0	2
ソフトウェア	5,562	634	834	5,362	3,635	816	1,727
その他	112	0	1	111	7	0	103
無形固定資産計	5,678	634	835	5,476	3,642	816	1,833
長期前払費用	41	6	—	48	30	7	18

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,333	130	908	317	238
役員賞与引当金	—	52	—	—	52
受注損失引当金	24	182	23	—	183
役員退職慰労引当金	87	45	79	—	53

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の主なものは、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	37
預金	
当座預金	4,939
普通預金	1,567
通知預金	150
別段預金	4
計	6,661
合計	6,698

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECフィールドディング(株)	405
エーアイテレビ(株)	297
(株)フジテレビジョン	261
(株)テレビ高知	186
SUMCO TECHXIV(株)	67
その他	857
合計	2,074

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年 4月満期	440
5月満期	547
6月満期	125
7月満期	661
8月満期	36
9月以降満期	264
合計	2,074

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本電気㈱	27,222
日本電気通信システム㈱	1,930
木曾広域連合	1,570
住友商事㈱	1,281
NECフィールドディング㈱	1,040
その他	37,527
合計	70,573

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
75,167	198,691	203,285	70,573	74.2	133.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等を含んでおります。

ニ 機器及び材料

内容	金額(百万円)
機器	551
機器部品類	22
電線・ケーブル類	18
保守用備品	1,942
合計	2,534

ホ 仕掛品

前期末残高(百万円)	当期増加高(百万円)	売上原価への振替高 (百万円)	販売費及び一般管理費 他への振替高 (百万円)	当期末残高(百万円)
10,340	168,828	167,380	2,478	9,309

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

機器及び材料費	5,189百万円
労務費	1,032
外注費	2,029
経費	1,057
計	9,309

へ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
NECテレネットワークス株式会社	4,695
東洋ネットワークシステムズ株式会社	3,595
その他	729
合計	9,020

② 負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ネットワンシステムズ(株)	207
東邦通信工業(株)	78
(株)OCC	46
ナラサキ産業(株)	46
日本コムシス(株)	41
その他	1,413
合計	1,834

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	488
5月満期	613
6月満期	525
7月満期	206
合計	1,834

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気(株)	10,013
NECリース(株)	2,955
NECネットエスアイ・エンジニアリング(株)	1,448
NECネットエスアイ・サービス(株)	1,169
(株)日立製作所	891
その他	21,026
合計	37,506

ハ 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	24,966
未認識過去勤務債務	4,563
未認識数理計算上の差異	△4,518
年金資産	△13,914
合計	11,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 但し、不所持株券の交付請求、喪失および汚損または毀損による再発行の株券交付のみ印紙税相当額
株券喪失登録手数料	別途定める金額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は本会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nesic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使をすることができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第74期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

中間会計期間 第75期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月11日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（合併）の規定に基づく臨時報告書を平成19年1月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

NEC ネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 貞彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日にNECテレネットワークス株式会社を完全子会社とする株式交換を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 正 壽 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 哲 哉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に、完全子会社であるNECテレネットワークス株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。